

令和8年度 日本大学大学院経済学研究科
博士前期課程 一般(第1期)・外国人留学生
【科目名】外国語：英語

2023年、経済全体の労働生産性(就業1時間あたりのGDPで測定)は、OECD諸国全体の平均で0.6%の緩やかな増加を示した。しかしながら、ユーロ圏においては0.9%の低下を記録し、これは2009年以来最大の下落であり、2021年以降に観察されてきた低下傾向が継続したことを示している。これに対し、アメリカ合衆国においては労働生産性が1.6%上昇し、これは2019年に見られた水準に近い伸びであった。

2023年の労働生産性の抑制された伸びは、厳しいマクロ経済環境の中で生じた。世界経済は、引き締まった金融環境や地政学的緊張の高まりといった逆風のもと、2022年の3%から2023年には1.7%へと著しく減速した。他方で、経済成長は控えめであったものの、労働市場は引き続き堅調であった。OECD諸国全体で、就業時間は平均1.1%増加しており、その主たる要因は雇用の増加であった。

同時に、グローバル化は勢いを失いつつあるように見え、世界貿易の伸びは顕著に減速した。貿易および海外直接投資は、知識の拡散を促進しイノベーションを牽引する上で重要な役割を果たしていることから、グローバル経済の統合の弱まりは、将来の生産性向上に対して抑制的に作用する可能性が高い。

加えて、実質金利は2023年において多くの国で高止まりした。主要先進国における金融環境は引き続き引き締まっており、高水準の貸出金利および厳格な信用基準のもと、企業の投資および経済活動を抑制し続けている。借入コストの上昇は、企業の運営コストを増加させ、将来的な金利の見通しに対する不確実性を高めることで、長期的な投資決定を困難にする傾向がある。

以 上